

ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド

第36期決算について

2026年4月28日

平素は、「ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年4月27日に第36期決算を迎えました。当期の収益分配金について、基準価額の水準や動向等を勘案した結果、0円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

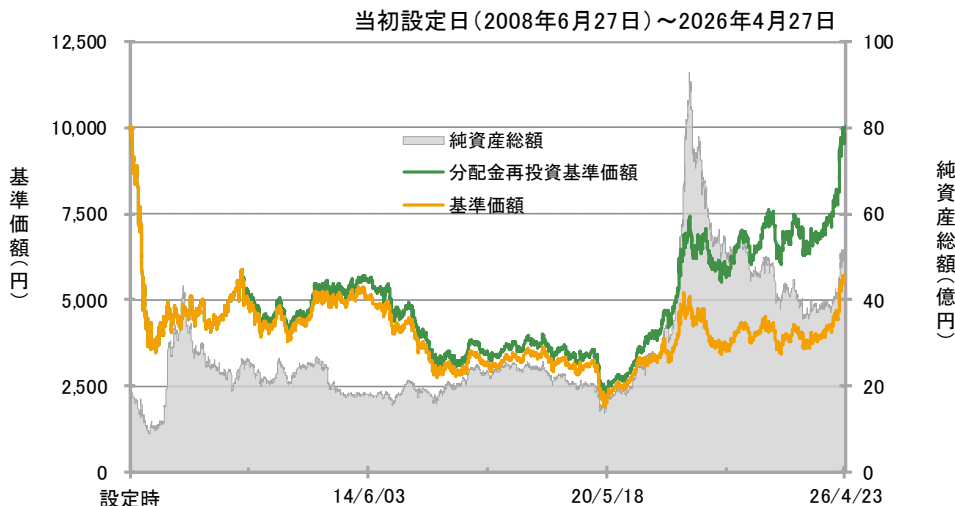
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移(2026年4月27日時点)

基準価額	5,714円
純資産総額	50億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～31期	合計:	2,050円
第32期	(24/4/25)	350円
第33期	(24/10/25)	0円
第34期	(25/4/25)	0円
第35期	(25/10/27)	0円
第36期	(26/4/27)	0円
分配金合計額	設定来:	2,400円
	直近5期:	350円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第36期（2025年10月28日～2026年4月27日）の運用状況

当ファンド

第36期の当ファンドの基準価額の騰落率は38.6%となりました。商品市況が上昇したことや、為替相場で円安が進行したことがプラス要因となりました。一方、ベンチマークの騰落率は40.2%となりました。“RICI®”ファンド クラスAの組入比率が100%を下回った部分がベンチマークとのかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。

商品市況

商品市況は上昇しました。セクター別では、中東情勢の緊迫化を背景にエネルギーセクターが大きく上昇したほか、メタル、農産物セクターも堅調に推移しました。

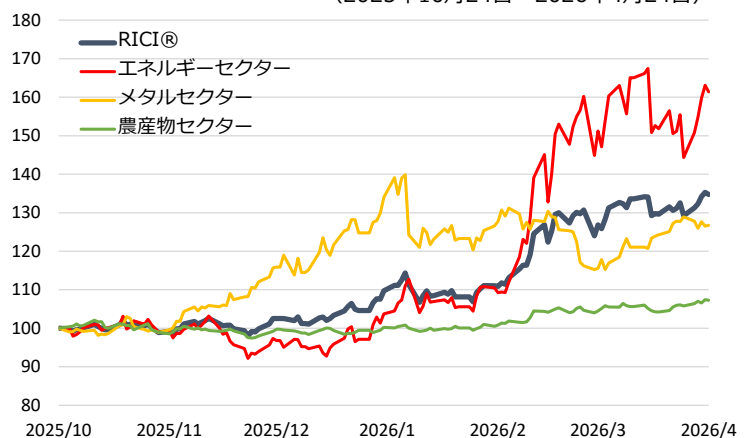
エネルギーセクター

原油（WTI）は、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟の産油国で構成されるOPECプラス以外の産油国の生産見通しが上方修正されるなど、世界的な需給は緩和方向との見方が優勢となり、2025年末にかけて上値の重い展開が続きました。2026年に入ると、イランを巡る地政学リスクの高まりから上昇基調となりました。2月後半以降は中東情勢の緊張が急速に高まり、主要産油地域や輸送ルートを巡る不確実性が意識される展開となりました。これを受けて供給リスクへの警戒感が強まり、3月以降は価格が急上昇しました。足元では、OPECプラスの生産方針や中東情勢の行方を見極める局面が続いており、高値圏で変動の大きい推移となっています。

天然ガスは、冬季の暖房需要を意識した需給引き締め観測から、2025年12月にかけて上昇基調となりました。2026年1月には寒波の影響で急騰しましたが、その後は気温上昇と在庫積み増しを背景に落ち着いた値動きとなりました。

RICI®と各セクター指数の推移

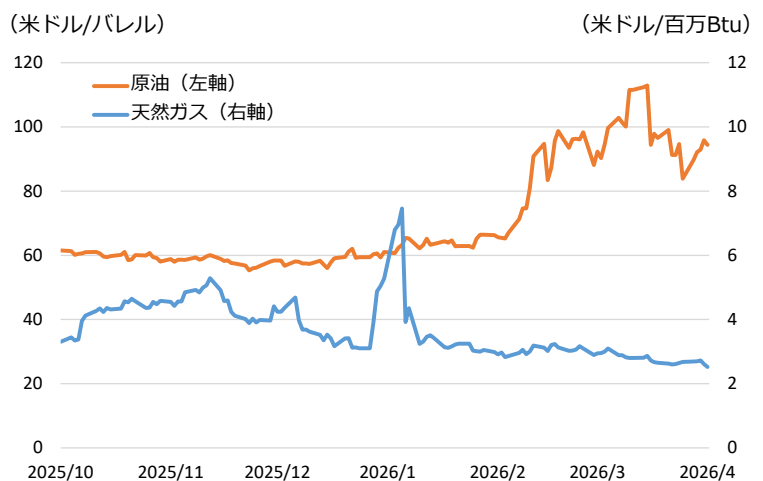
（2025年10月24日～2026年4月24日）



※ 各指数はグラフの始点を100としてトータルリターン指数（米ドルベース）の日々のリターンデータを指数化しています。
（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

原油・天然ガス先物の価格推移

（2025年10月24日～2026年4月24日）



※ 各先物価格は期近先物の価格で、「RICI®」ファンド クラスAに実際に組み入れているものと必ずしも一致しません。
（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

メタルセクター

貴金属では、金は、世界的な金融緩和観測の強まりや地政学リスクの高まりを背景に、堅調な推移となりました。2026年に入ると、中東情勢の緊迫化を背景に、当初は安全資産としての需要から堅調に推移しましたが、原油高に伴うインフレ懸念を背景とした、米長期金利の上昇や米ドル高の進行から下落しました。一方、銀価格は金以上に変動の大きい推移となりました。工業用途需要への期待や投資資金の流入を背景に上昇基調が強まりました。2026年初には一時急騰しましたが、その後は利益確定とみられる売りや需給調整を受けて価格は低下しました。

産業金属では、銅は、2025年末にかけてエネルギー転換やインフラ投資への期待を背景に底堅く推移しましたが、年明け後は中国を中心とした需要減速懸念や在庫増加を受け、上値の重い展開となりました。

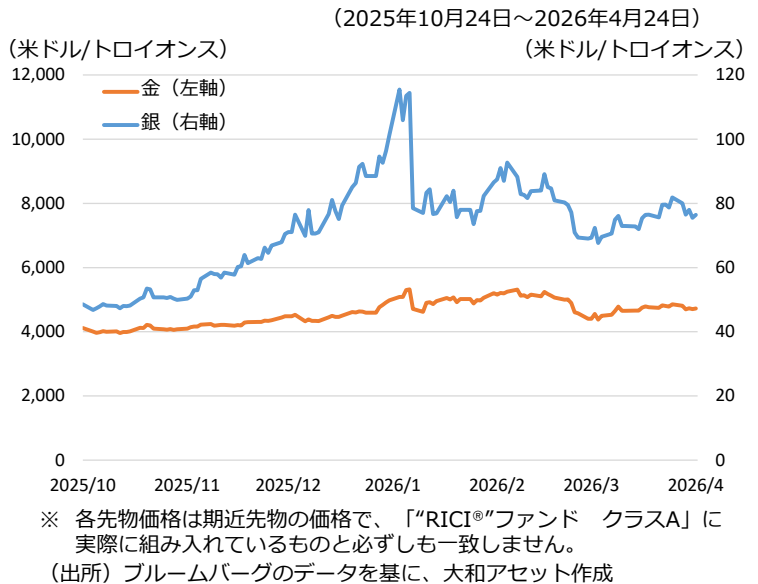
農産物セクター

小麦は世界的な供給余力の大きさや在庫見通しを背景に軟調に推移した後、中東情勢緊迫化に伴うエネルギー・肥料コスト上昇懸念から堅調に推移しました。大豆は南米の豊作見通しで一時的に下落したものの、中国需要やバイオ燃料向け需要の期待を受けて上昇しました。

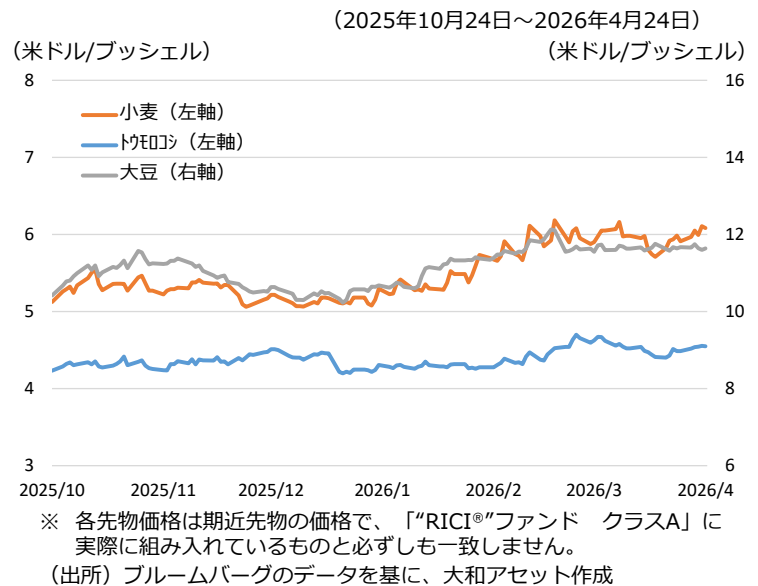
米ドル円為替

緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安基調で始まりました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2月からは、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の急騰によって、日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことで円安となりました。

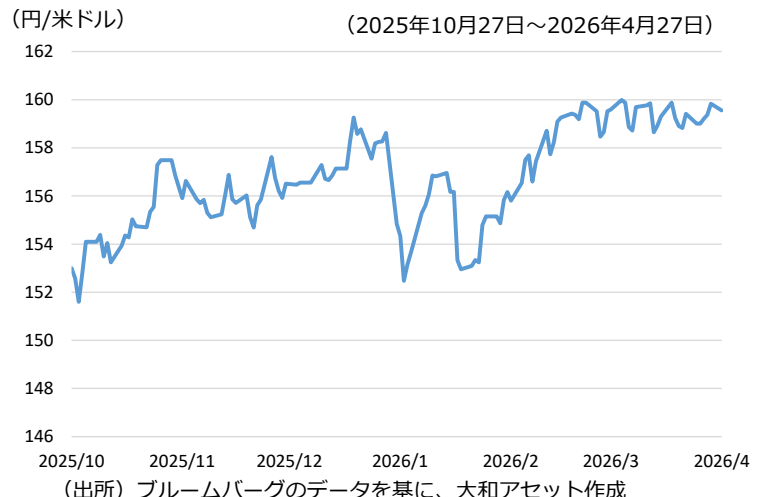
金・銀先物の価格推移



小麦・大豆・トウモロコシ先物の価格推移



米ドル円の推移



今後の投資環境見通し

商品市況

今後のコモディティ市況は、セクターごとに方向性の違いが見込まれます。原油（WTI）は、引き続き中東情勢に揺さぶられる展開が想定されます。金は地政学リスクや実質金利低下期待から底堅く、産業金属は脱炭素投資やAI・電力インフラ需要を背景に相対的に堅調と考えられます。一方、穀物は在庫水準の高さからおおむね落ち着いた推移が見込まれますが、生産コストの上昇や天候要因には注意が必要です。

エネルギーセクター

原油（WTI）は、中東情勢の緊迫化を背景に価格変動の激しい展開が続いています。足元では、主要原油輸送路であるホルムズ海峡を巡る地政学リスクを受け、需給の不透明感が強く、価格は高値圏で荒い値動きとなっています。OPECプラスは段階的な増産方針を示しているものの、輸送制約やインフラ被害の影響が残る場合、供給回復の効果は限定的となる可能性があります。一方で、各国による石油備蓄の活用や、原油高による需要抑制効果が意識される局面では、価格が調整する場面も想定されます。先行きは、中東情勢の沈静化や海上輸送の正常化が進めば、供給不安の後退とともに原油価格は落ち着きを取り戻すと見込まれますが、当面はニュースフローに左右されやすい状況が続くと考えられます。

原油先物価格と原油在庫

(価格：2012年1月初～2026年4月24日)

(在庫：2012年1月末～2026年3月末)

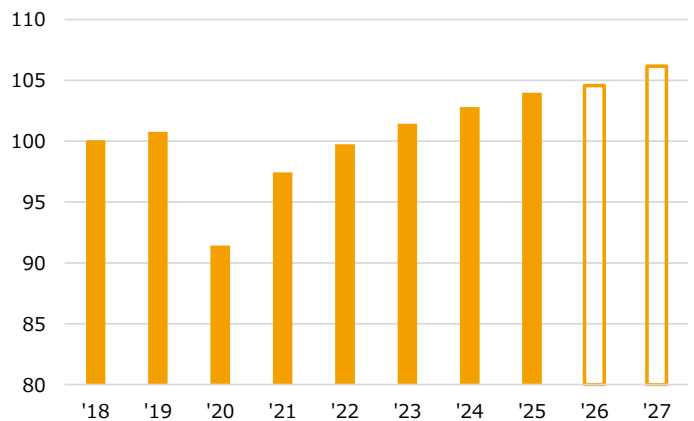


※原油在庫はOECD（経済協力開発機構）加盟国の商業用在庫（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

世界の石油消費量

(百万バレル/日)

(2018年～2027年)



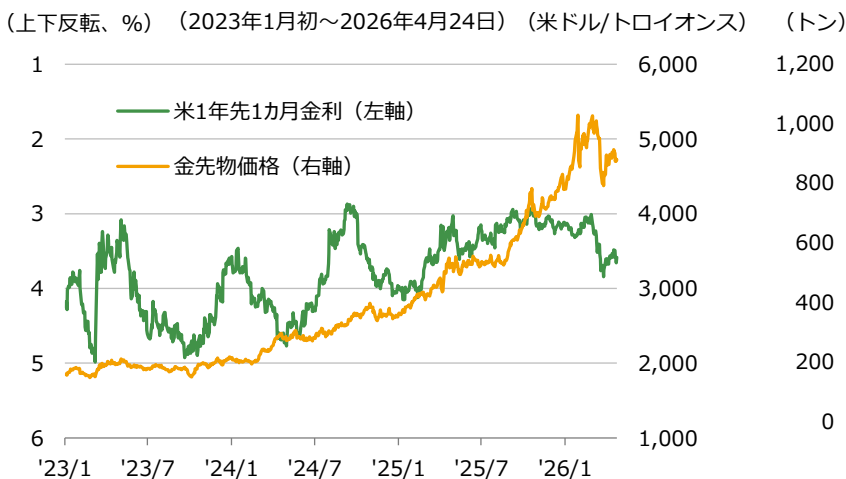
※2026年以降は4月時点のEIA（米国エネルギー情報局）の予測（出所）EIAのデータを基に、大和アセット作成

■ メタルセクター

貴金属では、金は中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景とした、米金利上昇や米ドル高を受けて調整しましたが、基調としては底堅さを維持しています。足元では、原油高に伴うインフレ警戒から実質金利が上昇し、金にとって短期的な逆風となる場面も想定されます。一方で、価格下落局面では中国人民銀行をはじめとする新興国中央銀行の金購入姿勢は引き続き根強く、構造的な下支え要因とみられます。加えて、地政学リスクの常態化や通貨分散ニーズの高まりを背景に、安全資産としての金の役割は引き続き意識されやすい状況です。短期的な価格変動には留意が必要なものの、原油価格が落ち着きを取り戻すことで、中長期的には底堅い推移が期待されます。

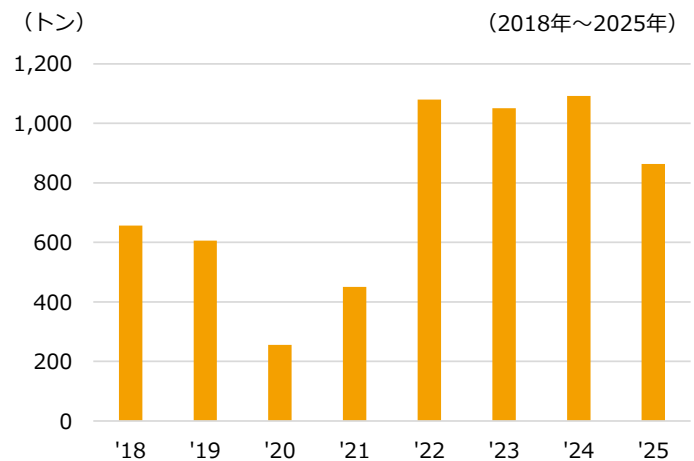
産業金属では、銅は中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景に、インフレ警戒や米金利上昇、米ドル高が意識され、短期的には上値の重い展開が続いています。中国景気の回復が緩やかにとどまっていることも、需要面での慎重姿勢につながっています。一方で、電動化や再生可能エネルギー、AI関連投資を背景とした中長期的な需要拡大が見込まれるほか、供給制約も意識されており、環境が落ち着けば底堅い推移が期待されます。

市場が織り込む1年先の米政策金利と金先物価格



※1年先1ヵ月金利≒市場が織り込む1年先の政策金利
(出所) ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

中央銀行の金純購入量 (総購入－総売却)



(出所) ブルームバーグのデータを基に大和アセット作成

■ 農産物セクター

小麦、大豆、トウモロコシなどの主要穀物は、足元では中東情勢の緊迫化を背景とした原油高を受け、燃料費や肥料価格の上昇が意識され、価格の下支え要因となっています。北半球では作付け期を迎えており、肥料使用量の抑制や天候次第では、今後の収穫量に影響が及ぶ可能性もあります。一方で、USDA (米国農務省) などの見通しでは世界的に生産はおおむね堅調で、在庫水準も総じて潤沢とみられます。需給面で大きな逼迫が生じない限り、中期的には落ち着いた価格形成が想定されますが、当面はコスト要因や天候動向を巡る不確実性に注意が必要です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・コモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・コモディティ（商品先物取引等）に投資します。
- ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行ないます。

「ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®”Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI®” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）は James Beeland Rogers、Jim Rogers®または Beeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beeland はファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。Beeland は Rogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beeland はファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beeland はファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®または Beeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

商品先物取引による運用に伴うリスク	商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。実質組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	イ．解約資金を手当てするため、投資先のファンドにおいて商品先物ポートフォリオや組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ロ．当ファンドは、投資する「“RICI®”ファンド クラス A」を通じて、RICI®の動き（円換算）に連動する投資成果をめざして運用を行ないますが、当ファンドの基準価額の動きが RIC I®の動きに、十分に連動するとは限りません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		料率等	費用の内容
購入時手数料		販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額		ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.133% (税抜1.03%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.25%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.7925%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		<u>年率1.9255% (税込) 程度</u> (純資産総額によっては上回ることがあります。)	
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	次のイ.、ロ.、またはハ. に掲げる日のいずれかと同じ日付の日 イ. ニューヨークの銀行またはシンガポールの銀行のいずれかの休業日 ロ. シンガポールの銀行休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ハ. イ.、ロ. のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ロジャーズ国際コモディティ指数®（RICI®）が改廃されたとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会

加入協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／“RICI®”コモディティ・ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジ メント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。